

平成 24 年 4 月 18 日  
JISNAS 事務局

## 農学知的支援ネットワーク（JISNAS） ～平成 23 年度活動報告～

### <総括>

平成 21 年 11 月に設立された JISNAS は、平成 24 年 3 月末現在 39 団体会員及び 34 個人会員を有し、これまで「組織の強化」、「研究成果の公表・広報」及び「国際協力事業の形成・実施」に取り組んできた。平成 23 年度は、グローバル人材の育成や具体的な国際協力事業の形成に重点的に取り組んだ。

具体的には、農学知的支援ネットワーク（JISNAS）-国際協力機構（JICA）の連携事業「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想の具現化に向けて、同構想に関心を示す国内大学関係者間で同構想の制度設計等を協議するとともに、JICA と共同で本プログラム形成に係る国内調査及び海外現地調査を実施した。これらの成果を基に平成 24 年度にはさらなる国内調査及び海外現地調査を実施予定で、早ければ平成 24 年度内に具体的な青年海外協力隊案件が形成される（派遣開始は平成 25 年度）ことが期待される。また、インドネシア、ベトナム、ミャンマー等における高等教育支援の可能性について JICA と意見交換を行った結果、ミャンマーについては、平成 24 年度第 1 四半期に実施予定の JICA 現地調査に JISNAS が参加協力する予定である。その他の国については、平成 24 年度も支援の可能性について検討を継続する予定である。さらに、平成 24 年 3 月には、JICA からの要請を受け、パラグアイ大豆生産性向上に係る現地調査に JISNAS 運営委員及び JISNAS 事務局が参画した。

これまで JISNAS が案件形成当初から支援してきた「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」は、平成 23 年 10 月より事業が開始し、農学系留学生については 7 名が来日した。農学系留学生及び同留学生指導教員間のネットワーク形成に向けた特別セミナーの開催の必要性について JICA と協議した結果、両者の協働で、同セミナーが平成 24 年度に開催されることとなった。

このように、JISNAS は設立から約 2 年 4 カ月経ち、国際協力事業に係わる連携の可能性についての打診や人材照会等の協力依頼を受ける頻度が増加傾向にある。また、農林水産省が公募した平成 24 年度「地球規模課題国際研究ネットワーク事業（国際研究ネットワーク形成等の推進）」委託事業に、JISNAS 事務局を務める名古屋大学農学国際教育協力研究センターが JISNAS のネットワーク力の活用を前提とした事業計画「農林水産研究分野で国際的に活躍できる日本人研究者の育成の現状と課題」を提案した結果、同事業を受託することとなった。これは JISNAS のネットワーク力が対外的に評価された結果だと言える。

「組織の強化」、「研究成果の公表・広報」及び「国際協力事業の形成・実施」に係る平成 23 年度の JISNAS 活動結果は、下記のとおりである。

## <組織の強化>

### 1. 会員獲得

平成 23 年 6 月に開催された全国農学系学部長会議において農学知的支援ネットワーク (JISNAS) の活動報告及び会員勧誘を行った。また、平成 23 年 7 月に名古屋大学農学国際教育協力研究センター (ICCAE) が構築・管理してきた国際協力人材データベースが廃止され、その通知の際に、JISNAS 個人会員への入会勧誘を行った。さらに、正規会員とは別に、メールアドレスの登録のみでメールニュースを受け取ることができるメールニュース会員の募集を推進した (メールニュースは JISNAS 便りを一部抜粋したもので、一般への広報と JISNAS の周知を目的としている)。

これらの活動等の結果、JISNAS 会員登録数は、平成 23 年 3 月 31 日時点の 30 団体、10 個人から平成 24 年 3 月 15 日現在 39 団体、34 個人に増加 (最近は大学関係者以外からの個人会員入会申込みが増加傾向)、メールニュース会員数は 6 名から 25 名に急増している。

平成 24 年 3 月現在の JISNAS 団体会員一覧表は別添 1 のとおり。

#### <2011 年 4 月以降に加入した団体会員>

- 2011 年 4 月 : 静岡大学農学部
- 2011 年 4 月 : 東京農工大学大学院農学研究院
- 2011 年 4 月 : 酪農学園大学野生動物医学センター
- 2011 年 6 月 : 信州大学農学部
- 2011 年 6 月 : 岐阜大学応用生物科学部
- 2011 年 7 月 : 東京大学大学院農学生命科学研究科
- 2011 年 7 月 : 宇都宮大学農学部
- 2011 年 8 月 : 弘前大学農学生命科学部
- 2011 年 10 月 : 名城大学農学部

### 2. ODA 関係者との連携強化

#### (1) 文部科学省分野別協力者会議 (農学)

我が国として必要な国際協力のあり方について検討する文部科学省国際協力推進会議の下部会議、「平成 23 年度分野別協力者会議 (農学)」が JISNAS による企画・運営支援のもと文部科学省において開催された (第一回会議は平成 23 年 12 月 15 日、第二回会議は平成 23 年 3 月 15 日に開催)。

同会議では、JISNAS 会員大学及び事務局が委員の委嘱を受けて出席、JICA 関係者等をリソースパーソンとして招聘し、JICA-JISNAS 連携事業—青年海外協力隊「食料の安全保障隊 (仮称)」プログラム構想、アフガニスタン留学生受入大学間の連携と協力の促進、平成 24 年度 JISNAS 活動方針等について協議された。会議結果は以下のサイトを参照。

- 第一回会議結果 : <http://jisnas.com/member/memreport/143.html>
- 第二回会議結果 : <http://jisnas.com/member/memreport/156.html>

＜平成 23 年度分野別協力者会議（農学）メンバー＞

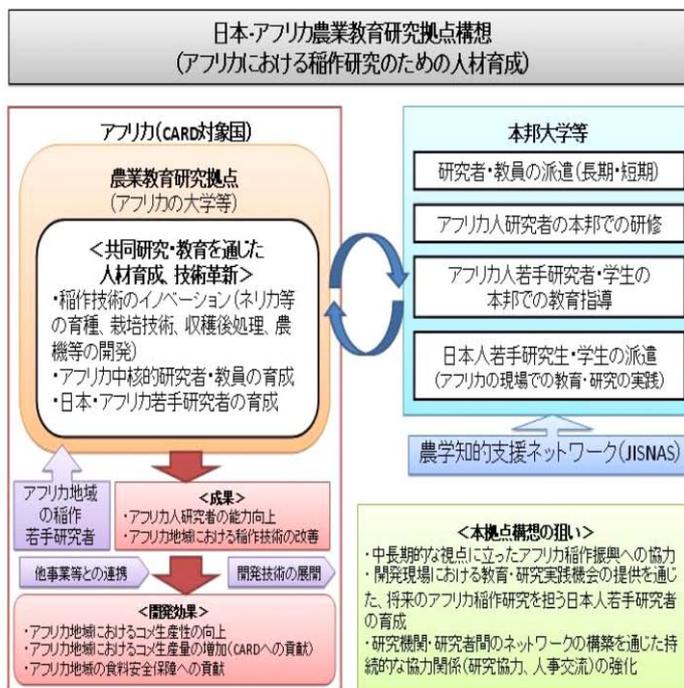
浅沼 修一 名古屋大学農学国際教育協力研究センター・教授  
 緒方 一夫 九州大学熱帯農学研究センター・教授  
 板垣啓四郎 東京農業大学国際食料情報学部・教授  
 安藤 豊 山形大学農学部・教授  
 長谷川英夫 新潟大学自然科学系・准教授  
 増永 ニ之 島根大学生物資源科学部・教授  
 岡田 謙介 東京大学農学生命科学研究科・特任教  
 伊藤 圭介 名古屋大学国際部・特任准教授

(2) JICA-JISNAS フォーラム

特定テーマに関し、JICA 及び大学間で討論・率直な意見交換を行い、双方の交流の円滑化と知見の深化を目的とした「JICA-JISNAS フォーラム」の開催を JICA と合意。

平成 23 年 7 月 14 日、「アフリカ稲作開発を担う人材育成と日本の協力について」をテーマとして、東京農業大学において第一回フォーラムを開催した。パネルディスカッションでは、「日本-アフリカ農業教育研究拠点構想」をテーマに、同構想の実現に向けた進め方、大学と JICA の連携のあり方などについて意見交換が行われた。

(<http://jisnas.com/member/memreport/106.html>)



### (3) 開発コンサルタント出前講座

社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）からの協力要請を受け、学生を主な対象として、開発途上国の現場経験豊富な開発コンサルタントが大学を訪問し、開発コンサルタントの業務やキャリアパスなどについて説明する「開発コンサルタント業務出前講座」の開催を支援。

平成 23 年 6 月 29 日、名古屋大学農学国際教育協力研究センター・オープンセミナーとして第一回目の講座を開催（学内外から 50 名以上が参加）。開発コンサルタントとの個別懇談会の場も設定され、学生の個人的な就職相談やキャリアパスなどについて活発な懇談が行われた。

(<http://jisnas.com/member/topic/96.html>)

#### 名古屋大学で行われた出前講座のプログラム内容

##### ■ 1部 開発コンサルタントの役割について(1時間)

「国際協力における開発コンサルタントの役割」

高梨 寿(社団法人海外コンサルティング企業協会 専務理事)

海外コンサルティング企業協会により、わが国の途上国援助における開発コンサルタントの役割を歴史や市場規模、ODA事業におけるコンサルタント業務の内容など具体的な数値をしめしながら紹介。また、併せてコンサルティング企業で求められる人材やキャリアパスについて紹介した。

##### ■ 2部 開発コンサルティング企業による取り組み事例の紹介(1時間)

「ザンビア国「小規模灌漑」開発調査におけるコンサルタントの取り組み」

蛭田 英明(株三祐コンサルタンツ 海外事業本部技術第3部)

開発コンサルティング企業により、実際におこなった調査事例についての紹介。具体的に何を調査し、どのように開発計画を策定したかなどについて詳細な説明がなされた。また、現場での苦労ややりがい、コンサルタントとしての暮らしなどについても説明がなされた。

##### ■ 3部懇談会 (1時間)

講師を含めて開発コンサルティング企業関係者 7 名 (ECFA 及び 4 社) と JICA の方々にお越しいただき、セミナー参加者との個別懇談会を実施した。セミナーでの質疑応答ではなかなか質問しにくい個人的な就職相談やキャリアパスなどなど、予定の 1 時間を超過して活発な懇談が行われた。

### 3. ネットワークの持続的な運営体制の整備

#### (1) JISNAS 運営委員会

平成 23 年 10 月 7 日、名古屋大学にて JISNAS 運営委員会を開催し、平成 22 年 10 月以降の活動報告と今後の方針や JISNAS の今後の運営体制についての審議と平成 22 年度会計報告と平成 23 年度予算計画についての報告を行った。

活動報告と今後の方針についての審議では、グローバル人材育成に係る会員間の情報共有の促進（会員大学での取組みに係るアンケートの実施、「農学国際協力」誌での海外実地研修の取組に関するケースレポートの掲載など）に努めることを確認した。また、今後の運営体制について、JISNAS の持続性の観点から①次期運営委員（H24. 4-H26. 3）を現在の運営委員が再任すること、②事務局は引き続き名古屋大学農学国際教育協力研究センター（ICCAE）が担うこと、③事務局長、事務局次長（規定にはないが事務局次長を置き、事務局長を補佐）、事務局員の体制で JIANAS

事務局を運営することの提案を総会に諮る旨承認した。

(<http://jisnas.com/member/memreport/48.html>)

## (2) JISNAS 総会

平成 23 年 10 月 7 日、名古屋大学にて JISNAS 総会を開催し、平成 22 年 10 月以降の活動報告と今後の方針、JISNAS の今後の運営体制と平成 22 年度会計報告と平成 23 年度予算計画について審議と報告を行った。

総会開催に先立ち事前アンケートを実施した結果、会員の JISNAS に期待する今後の活動や国際協力活動への関心事項としては、①国際協力活動に係る外部資金・人材募集情報の提供や国際協力活動に係るグッドプラクティスの共有、②JICA 及び会員大学間の連携強化、③コンソーシアム等の結成支援、④日本人を対象としたグローバル人材の育成、⑤途上国人材の育成などであることが明らかになった。この結果を踏まえ、「農学国際協力」誌において海外実地研修の特集を組むこと、具体的なプロジェクトの獲得とメンバー間の情報共有の強化を図ることなどが肝要との意見で一致した。

また、JISNAS の運営体制について、①次期運営委員は現在の委員を再任する、②事務局は引き続き ICCAE が担う、③事務局長、事務局次長、事務局員の体制で JISNAS 事務局を運営するとの方針を承認した。( <http://jisnas.com/member/memreport/58.html> )

## (3) JISNAS 運営体制

ICCAE は、文部科学省「国際協カイニシアティブ教育協力拠点形成事業」が平成 23 年度以降は公募されないことを受け、JISNAS 事務局業務の円滑な実施のため、同センターの運営費交付金及び総長裁量経費の一部を JISNAS 事務局経費に充当することとした。また、平成 23 年 3 月に JISNAS 事務局事務スタッフの契約満了に伴い、後任事務スタッフを平成 23 年 5 月に雇用、配置した。

### <研究成果の公表・広報>

#### 4. 基盤整備

##### (1) JISNAS ホームページ

「グッドプラクティス」及び「お薦め情報」コーナーの新設、会員一覧（団体会員）から各大学のホームページへのリンク、会員画面ログインへの ID とパスワードについての管理強化の一環として全会員パスワードの振り直し、会員画面ログイン方法マニュアルの作成・掲載及び JISNAS 総会での実演など、JISNAS ホームページの機能及びセキュリティの強化と活用を促進を図った。

平成 24 年 3 月現在のホームページ構成及び掲載情報は別添 2 のとおり。

## (2) IReNe-AFF

名古屋大学農学国際教育協力研究センターと九州大学熱帯農学研究センターが中心となり、日本国内の大学・研究機関等が有する農学分野の知的援助リソースに関する概ね 10 年間のデータベース構築と海外の大学・研究機関等が必要とする支援ニーズとの比較解析を目的に Web 調査し、構築された農林水産業に関する国際協力知的援助リソースデータベース (IReNe-AFF Database) のアクセシビリティ改善の観点から、JISNAS ホームページ上に IReNe-AFF へのアクセスポイントを構築した。(http://jisnas.com/report/93.html)

## 5. 学術雑誌「農学国際協力」

JISNAS は、農学的視点から世界の実像を理解するための論文、農学研究の国際的展開の可能性を示す論文、あるいは先進的研究の成果を実際の問題解決のために用いたケースに関する論文などを集積することにより、農学国際協力という学問分野の体系化、あるいは理論的根拠の深化を図ることを目的とした学術雑誌「農学国際協力」(刊行は名古屋大学農学国際教育協力研究センター)の発刊を支援するため、企画・編集委員会を平成 22 年度に設置。

平成 23 年 10 月 7 日、名古屋大学にて第二回「農学国際協力」企画・編集委員会を開催し、第一号の編集進捗状況の確認を行うとともに(第一号は平成 24 年 3 月に発刊)、第二号の編集方針、編集計画を審議した。

### <編集委員会メンバー>

- 編集委員長：堀江 武 (独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構、理事長、作物)
- 副編集委員長：緒方一夫 (九州大学熱帯農業研究センター、教授、センター長、昆虫)
- 編集委員 (五十音順)：
  - 浅沼修一 (名古屋大学農学国際教育協力研究センター・教授、土壤肥料)
  - 石川智士 (東海大学海洋学部・教授、水産)
  - 柏木純一 (北海道大学大学院農学研究院・教授、作物)
  - 熊代輝義 (JICA 農村開発部長)
  - 小山 修 (JIRCAS 国際戦略室長、農業経済)
  - 中山裕之 (東京大学大学院農学生命科学研究科・教授、獣医学)
- 編集事務局：名古屋大学農学国際教育協力研究センター (幹事：前多敬一郎、伊藤圭介)

### <国際協力事業の形成・実施>

## 6. 形成・実施案件

### (1) JICA-JISNAS 連携事業—青年海外協力隊「食料の安全保障隊 (仮称)」プログラム構想

JICA-JISNAS 連携のもと、我が国の大学院生 (主に修士課程の院生を対象) を JICA 青年海外協力隊としてアフリカ地域に派遣し、①アフリカ地域の食料安全保障への貢献、②国際的な視野を持った日本の農学人材の育成、③我が国大学、JICA 及びアフリカ農業分野関連研究機関間の人的ネットワークの構築・強化、を目的とした事業の形成を図る旨 JICA と合意。隊員 (学生)

の派遣先は、アフリカ地域の農業・農村開発に係わる農学分野における調査・研究、技術開発・普及等を担うアフリカにある研究機関（国際機関を含む）、大学等。これらの配属先機関が抱える研究課題の解決に向けた諸活動（調査、試験研究、データ解析、教育指導など）を、配属先スタッフ（研究者等）と協働で行うとともに、国内大学の指導教員による指導のもと、その研究成果を修士論文等の作成に繋げることを想定。

本プログラム構想の概要は以下のとおり。

### JICA-JISNAS 連携事業「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想の概要

1	事業スキーム	JICA青年海外協力隊派遣事業
2	派遣対象者	大学院生(修士課程)
3	派遣先	アフリカ地域の農業・農村開発に係わる農学分野における調査・研究、技術開発・普及等を担うアフリカにある機関(国際機関を含む)・大学等
4	対象分野 (職種)	農林水産部門:食用作物・稲作栽培、病害虫対策、土壌肥料、農業土木、農業協同組合、農畜産物加工、村落開発普及員、きのみ栽培、家畜飼育、果樹栽培、漁業協同組合、獣医・衛生、植林、水産物加工、生態調査、乳製品加工、野菜栽培、養殖等
5	想定される 活動内容	配属先機関・対象地域が抱える研究課題の解決に向けた諸活動(調査、試験研究、データ解析、教育指導、普及など)を、同僚(研究者、普及員等)と協働で行う。
6	現地派遣 期間	長期(2年間)に加えて、短期(原則1ヶ月から10ヶ月程度)の派遣も可(注:短期は隊員リピーターを想定)。

平成 23 年 12 月 15 日文部科学省国際課において開催された第一回分野別協力者会議（農学）で、本プログラム構想にかかる大学院教育の位置づけ、想定される派遣先における現地ニーズと派遣元となる大学の国内リソースのマッチング、大学側の負担とメリット、プログラムへの関心・価値、対象分野・地域及び派遣先機関等について協議した。

(<http://jisnas.com/member/memreport/143.html>)。

また、JICA 在外事務所等を通じて現地側の協力ニーズを確認した結果、エチオピア、ウガンダ、スーダン、ケニア、ザンビア、ブルキナファソ、マラウィ、モロッコ、マダガスカル及びアフリカ・ライス・センターにニーズがあることが判明した。

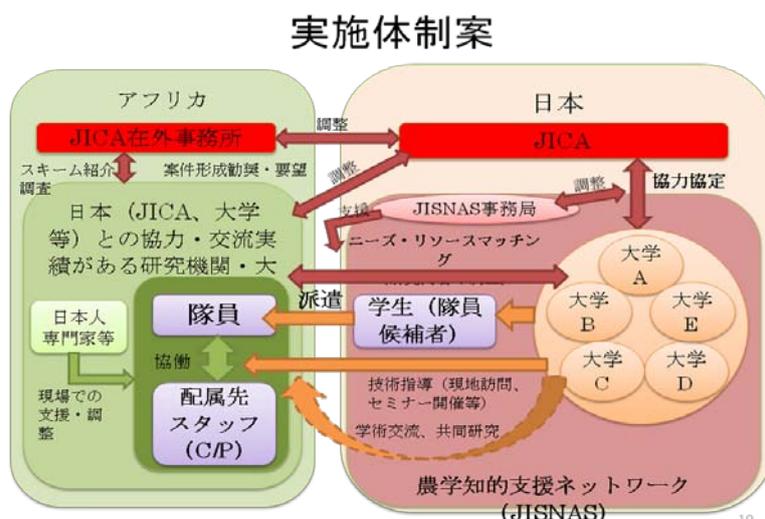
これらの結果を踏まえ、平成 24 年 2 月～3 月、JISNAS 事務局次長が JICA 青年海外協力隊事務局と合同で JISNAS ネットワークを通じてあらかじめ本プログラム構想に関心を示した国内の 9 大学を訪問し、本プログラムの詳細説明、国内大学側の支援リソース（派遣ニーズ）の確認、プログラム実施上の留意点（大学院教育における位置づけ、派遣スケジュール等）に係る意見交換を行った。また、JISNAS 事務局長及び事務局次長が 2 月 27 日から 3 月 4 日まで本プログラムによる青年海外協力隊員（院生）の配属先候補と考えられるエチオピア国の農業研究機関・大学

及び JICA エチオピア事務所等を訪問し、派遣候補先機関が抱える研究課題、実施体制やプログラム実施上の留意事項等につき調査した。本調査の結果は別添 3 のとおり。

更に、上述の国内及び海外調査結果を踏まえて、平成 23 年 3 月 15 日 文部科学省国際課において開催された第二回分野別協力者会議（農学）で、JICA 青年海外事務局担当課長のもと、プログラムの持続性・枠組み、大学教育における位置づけ等についての協議が行われた。

(<http://jisnas.com/member/memreport/156.html>)

本プログラムの実施体制イメージは以下のとおり。



平成 24 年度は、引き続き国内大学に対する本プログラムの広報を通じた参加促進に努めるとともに、関心表明を行ったが 23 年度に訪問できなかった大学を中心に、さらなる国内調査を実施する予定。また、青年海外協力隊の要請書提出（7 月頃）に間に合わせるべく、JICA とも連携の上なるべく早い時期に第二次海外現地調査（ウガンダ、ケニア、マラウィ等の訪問を想定）を実施し、アフリカ地域の農業研究機関・大学における研究課題への支援ニーズと国内大学の協力リソースとのマッチングを通じた具体的な案件の発掘・形成を図る予定である。

## (2) JICA 課題別研修「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」

CARD イニシアティブに対する大学の貢献として、JISNAS ネットワークの活用を前提とした「アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成」の提案が採択、平成 24 年度より 3 年間にわたり研修を実施予定（JICA は応募要領 (General Information) を対象 10 ヶ国に送付済み）。

平成 24 年度については、名古屋大学、新潟大学、山形大学、京都大学、三重大学の 5 大学の連携・協力により実施予定で、先方政府から候補者がノミネートされた後（平成 24 年度実施分については平成 24 年 4 月 26 日が締め切り）、JISNAS 事務局を通じて「個別研修」の受入体制を調整予定。研修内容の詳細は別添 4 のとおり。

なお、本研修の実施にあたり JISNAS 事務局は、①アフリカ地域稲作振興に係るアフリカ人および日本人関係者間の人的ネットワークの形成を支援する、②アフリカ稲作分野における研究課

題とその解決に向けた取組みの方向性についての議論を深める、③アフリカ稲作分野に対する JICA の協力方針等の情報を関係者間で共有することを目的とした、JICA 筑波国際センター所管 アフリカ稲作分野関連の集団研修コース (2 件) との合同セミナーの開催を同センターに提案し、平成 24 年 8 月 2 日、3 日に同セミナーを同所で実施する旨関係者間で合意した。

### **(3) JICA 技術協力プロジェクト「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」**

JISNAS が案件形成段階から各種支援を行っていた JICA 技術協力「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」の実施が決定し、平成 23 年 10 月に第一バッチ研修生が来日。農学分野では、第 1 バッチ研修生 7 名が 5 大学 (東京農業大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、宮崎大学) に研究生として入学した。各大学で大学院入試を経て大学院修士課程に入学する予定である。

また、同プロジェクトの効果向上を図るため、アフガニスタン留学生の指導教員間のネットワーク形成等を目的とした「特別セミナー」の開催を JICA に提案し、JICA-JISNAS 連携の下同セミナーの開催を目指す旨 JICA と合意。第一回セミナーは平成 24 年度の夏頃に開催する方向で JICA 農村開発部と検討中。さらに、JICA より JISNAS のネットワーク力を活用したアフガニスタンを対象とした本邦研修事業の形成の可能性について打診があり、JICA との協議を開始した。

### **(4) パラグアイ大豆分野に係る基礎情報収集・確認調査**

JICA からの要請を受け、パラグアイにおける大豆生産上の課題の確認やその解決に向けた研究課題及び協力アプローチへの提言を目的とした基礎情報収集・確認調査 (平成 24 年 3 月 17 日から 3 月 26 日まで) を支援する (JICA からの要望に基づき、JISNAS の國分運営委員、浅沼事務局長、伊藤事務局次長の 3 名が参団)。同調査の結果を踏まえ、現地協力ニーズと我が国支援リソースとの間のマッチングを図る予定。

### **(5) エリトリア高等教育支援 (ハメルマロ農業大学)**

JICA によるエリトリア高等教育分野への支援の一環として、JICA はハメルマロ農業大学からの留学生受入を名古屋大学に要請。JISNAS の調整により、名古屋大学は佐賀大学と連携の上、留学生教育を実施する旨決定 (平成 24 年 2 月に研究生として来日、4 月から名古屋大学生命農学研究科の修士課程に入学予定、平成 25 年 4 月から佐賀大学でも指導を受ける予定)。なお、ハメルマロ農業大学はケニアのジェモケニヤッタ農工大学と教育協力協定を締結している。

### **(6) その他**

平成 24 年度「地球規模課題国際研究ネットワーク事業 (国際研究ネットワーク形成等の推進)」の公募に対し、JISNAS ネットワークの活用を前提とした提案書「農林水産研究分野で国際的に活躍できる日本人人材の育成に向けた我が国の取組みの方向性に関する提言－国際シンポジウム「農林水産研究分野で国際的に活躍できる日本人研究者の育成の現状と課題」の開催と関連情報の収集・分析を通じて－」を作成し、応募。

また、インドネシア、ベトナム及びミャンマーに対する大学支援案件の形成の可能性について JICA と協議中。JICA はミャンマーに対し情報収集・確認調査団の派遣を現在検討しており、同調査団には JISNAS 関係者が参団する予定。

## 7. 国際協力活動の推進

国際協力活動の推進に向けて、競争的資金・事業募集を含む国内外の国際協力関連情報（CGIAR による GRiSP 等）を収集し、JISNAS ホームページ及び会員向けニュースレターである「JISNAS 便り」を通じて会員大学に発信するとともに、大学が有する知的・人的リソースに関する外部からの人材照会（ゲノム及び生物情報学に係る SEAMEO・BIOTROP への短期専門家、エチオピア残留農業に係る JICA 短期専門家）に対応し、海外援助ニーズと国内リソースとのマッチングを支援。平成 23 年度に照会対応した「バングラデシュ社会的脆弱層の栄養改善に資する水産資源の有効利用」に関する共同研究については、依頼元の国際水産資源管理センター（WorldFish Center）の研究者と会員大学研究者との間のマッチングが行われた。

また、ホームページ（会員専用）に会員間の国際協力活動事例の共有を図るため「グッドプラクティス」コーナーを設置するとともに、グッドプラクティス記載要領を整備し（リレー方式を導入）、会員からの投稿と掲載を開始した（平成 23 年度は、開発コンサルタント業務に係るセミナー開催、JICA 課題別研修、海外実地研修の 3 事例を収集、掲載）。

(<http://jisnas.com/member/topic/index.html>)

平成 23 年度に発行した「JISNAS 便り」は別添 5 のとおり。

(<http://jisnas.com/member/memreport/144.html>)

以 上

## J I S N A S 団体会員一覧表 (平成 24 年 3 月現在)

名 称
北海道大学大学院農学研究院
酪農学園大学野生動物医学センター
弘前大学農学生命科学部
東北大学大学院農学研究科
山形大学農学部
新潟大学農学部
筑波大学大学院生命環境科学研究科
宇都宮大学農学部
政策研究大学院大学 International Development Studies Program
東京大学大学院農学生命科学研究科
東京農業大学国際協力センター
東京農工大学大学院農学研究院
東海大学海洋学部
静岡大学農学部
信州大学農学部
岐阜大学応用生物科学部
名古屋大学 ・大学院生命農学研究科                      ・農学国際教育協力研究センター ・大学院国際開発研究科
名城大学農学部
三重大学大学院生物資源学研究科
京都大学 ・大学院農学研究科    ・アフリカ地域研究資料センター    ・東南アジア研究所 ・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
神戸大学大学院農学研究科熱帯有用植物学研究室
岡山大学農学部
広島大学大学院生物圏科学研究科
鳥取大学農学部
香川大学農学部
九州大学 ・熱帯農学研究センター ・大学院農学研究院
宮崎大学農学部
鹿児島大学 ・理学部                      ・農学部 ・国際戦略本部
琉球大学農学部
持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム
アジア経済研究所アフリカ研究グループ (オブザーバー)

JISNAS ホームページの構成

<p>&lt;会員専用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ お知らせ</li> <li>■ 活動報告</li> <li>■ グッド・プラクティス</li> <li>■ お薦め情報</li> <li>■ 会員一覧</li> <li>■ あなたの登録情報</li> </ul>	<p>&lt;一般向け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 委員長挨拶</li> <li>■ JISNAS の紹介</li> <li>■ お知らせ (TOP ページ)</li> <li>■ JISNAS の活動</li> <li>■ プロジェクト等募集情報</li> <li>■ 刊行物</li> </ul>
---	---

現在掲載中の情報

会員情報	お知らせ	<人材募集>JICA技術協カプロジェクト・残留農薬に関する研究者募集のお知らせ (終了)第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク総会のご案内 「グッドプラクティス」への投稿募集について (終了)科学技術戦略推進費平成23年度新規プロジェクトの公募(JST)「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」 開発コンサルタント業務出前講座 アフリカ・ライスセンターへの稲作栽培研究者の派遣可能性 (終了)「バングラデシュ社会的脆弱層の栄養改善に資する水産資源の有効利用」に関する共同研究について 平成24年度JICA課題別研修(集団)「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」		
		活動報告	JISNAS便りバックナンバー 平成23年度第一回分野別協力者会議(農学)について <報告>第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク・総会 <報告>第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク・運営委員会 (会員)【報告】第一回JICA-JISNASフォーラム～アフリカ稲作開発を担う人材育成と日本の協力について～ アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト 平成22年度総会(10月22日) 平成22年度運営委員会(10月22日) 運営委員会のお知らせ	
	グッド・プラクティス	「海外実地研修」を通し、国際的視野を持った人材を育成する(名古屋大学農学部資源生物科学科) JICA課題別研修コース「土地利用と自然資源分析の情報管理技術」の実施を通じた途上国の人材育成～FOSS4Gの普及に向けて～(名古屋大学農学国際教育協力研究センター) オープンセミナー「開発コンサルティング業務とは」(名古屋大学農学国際教育協力研究センター)		
	お薦め情報	国際農業研究協議グループ(CGIAR)のCRPとビッグ研究プロジェクトGRiSP JICA マルチメディア教材 JICA 国別生活情報 PARTNER 国際協力キャリア総合情報サイト バングラデシュ共同研究参考資料:Global Conference on Aquaculture 2010 JICANレレッジサイト		
	一般公開	お知らせ	(終了)第2回SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)写真展のご案内 (終了)【名古屋大学】科学技術戦略推進費公開シンポジウム「東アフリカの稲作振興のための研究課題と取り組みの必要性および方向性」 「グッドプラクティス」の募集について アフガニスタン留学生教育についての参考情報 国際農業研究協議グループ(CGIAR)のCRPとビッグ研究プロジェクトGRiSP (終了)【YCU】SATREPSアフガニスタン市民フォーラムのご案内 (終了)【東京農業大学】第3回都内食料自給率シンポジウム 農学知的支援ネットワーク(JISNAS)総会が開催されました (終了)<求人情報> 国際アグロフォレストリー研究センターのポストドクの募集について (終了)第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク総会のご案内 (終了)【筑波大学】国際農学ESDシンポジウム2011 (終了)【日本熱帯農業学会】研究集会開催のご案内～東南アジアにおける家畜疫病防除体制について～ (終了)第一回JICA-JISNASフォーラムの開催(7/14)～アフリカ稲作開発を担う人材育成と日本の協力について～ ホームページを開設しました。	
			JISNASの活動	平成23年度第一回分野別協力者会議(農学)が開催されました 【報告】第一回JICA-JISNASフォーラム～アフリカ稲作開発を担う人材育成と日本の協力について～ 農学分野の国際協力的援助リソースDatabase ～iReNe-AFF Database～ 【会員専用】へのログイン 平成22年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 成果報告書 第2回総会のお知らせ 農学知的支援ネットワーク設立総会を開催いたしました。
			プロジェクト等募集情報	平成24年度「国際共同研究人材育成推進・支援事業」の公募 (終了)【SATREPS】平成24年度 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム-研究提案募集のご案内- (終了)【UNU-ISP】途上国における持続的農業のための実習型研究能力育成事業研修プログラム募集 (終了)【JIRCAS】国際共同研究人材育成推進支援事業(追加募集) (終了)【JSPS】アジア・アフリカ関連 研究拠点形成・持続的ネットワーク形成・若手研究者育成のための募集事業のご案内 (終了)【文部科学省】平成23年度学者・専門家交流事業 (終了)【JST】平成23年度 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS) -特定型課題形成調査【若手FS】提案募集のご案内- (公募終了)「サブサハラアフリカ地域稲作振興政策立案・実施・モニタリングコース」研修委託業務 (終了)OECD国際共同研究プログラム事業への募集について ～世界へ羽ばたく日本の農林水産研究者を支援します～ (公募終了)国際共同研究人材育成推進支援事業 (公募終了)～日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画(遣伝子資源コースの募集案内)～ (公募終了)～平成23年度「地球規模課題国際研究ネットワーク事業」(国際研究ネットワーク形成等の推進)の公募について～ (公募終了)～平成23年度国際共同研究人材育成推進・支援事業の事業公募～

平成24年3月5日  
農学知的支援ネットワーク  
事務局長 浅沼修一  
事務局次長 伊藤圭介

JICA-JISNAS 連携事業「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想  
海外現地調査（エチオピア）結果報告

1. 調査結果要約
- (1) 派遣候補機関：アムハラ地域農業研究機構、Bahir Dar 大学は、本プログラムに関心を示していること、（具体的な研究課題毎に今後確認する必要はあるものの）研究ラボ等もある程度整備されていること（注：Bahir Dar 大学は近々移転予定）、JICA 技術協力プロジェクト「農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト」（以下、「FRG プロジェクト」）との連携が期待されることから、本プログラム隊員の派遣先候補として有望である。
- (2) 現地機関側の隊員受入インセンティブの確保：隊員（学生）派遣だけでは、隊員の受入側機関のメリットは低く、本プログラムによる隊員派遣が、隊員への指導、施設・機材の提供など受入機関側から日本人学生に対する協力と捉えられる可能性がある。本プログラムの持続性確保のためには、隊員（学生）派遣のみならず、隊員所属大学の指導教員による受入機関研究者・学生への技術指導（セミナー開催等）や将来の学術協定・共同研究など、隊員の指導教員・研究室レベルでの協力が求められ、上述の機関もそのような連携を期待している。
- (3) 想定される研究課題：上述の機関が設置されているアムハラ州には、4万ヘクタールにも及ぶ天水稲作栽培（可能）地域があり、稲作研究へのニーズは高い。また、広大なタナ湖を有し内水面養殖へのニーズもある。具体的な研究課題及び優先順位のリストが後日両機関から送付される予定。
- (4) 研究データの取り扱い：本プログラムでは活動を通じて入手した研究データ等を活用し、修士論文を作成することが想定されており、知的所有権等の問題について、事前に関係者間で協議・合意しておく必要がある。
- (5) 案件形成の仕組み：ニーズマッチング（研究課題の設定等）に当たっては、日本の大学が JICA と情報共有しつつ、先方機関への訪問やメール等により直接協議・調整することが望まれる。また、JISNAS 事務局は仲介窓口機能を担う。
- (6) その他：本プログラムの隊員と通常の隊員との間における処遇の違いが隊員間の不公平感を生み、JICA 在外事務所の隊員管理に影響を及ぼさないよう、プログラムの違いを明確にするなど何らかの方策を検討する必要がある。

## 2. 調査日程

Date		Flight	Activity
Feb. 27	Mon	Nagoya 1655-(TG647) -2140 Bangkok	(Leave for Ethiopia)
Feb. 28	Tue	0110-(ET609)-0625 Addis Ababa	(Arrival to Ethiopia) 1) JICA office (Meeting with CR) 2) Dr. Tarekegn Tadesse (Mobile: 0930-01-2201) President, Addis Ababa Science and Technology University 3) Ethiopian Institute of Agricultural Research
Feb. 29	Wed	Addis Ababa 0730-(ET609)-Bahar Dar	(Fly to Bahar Dar) Bahar Dar University, Amhara Agricultural Research Institute, together with Mr. Shiratori
Mar. 1	Thu	Bahar Dar 0905-(ET126)- Lalibela-1110 Addis Ababa	1) SG2000 (Dr. Aberra Debelo) +251-911-247539 Office: 0115-52-8509 2) SAFE (Dr. Deola Naibakelao) +251-911-512630
Mar. 2	Fri		Day trip to Debre Zeyit, visit agricultural research centre and meet with JOCV in Farmer's Cooperative Union.
Mar. 3	Sat	Addis Ababa 0040- (ET608)-1335 Bangkok	(Leave for Japan)
Mar. 4	Sun	0005 -(TG644)-0730 Nagoya	(Arrival to Japan)

SAFE: Sasakawa Africa Fund for Extention Education

## 3. 各訪問先での協議結果概要

## (1) JICA エチオピア事務所

- 面談者：大田所長、馬田協力隊調整員（主任）、野村協力隊調整員（農業担当）
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を説明し、意見交換した。意見交換の結果概要は以下の通り。
  - 本プログラムはボランティア事業の社会的評価を高める可能性を有した意義のあるプログラムだと考える。協力隊参加を大学教育の履修単位として認定されるとさらに良い。
  - 大学指導教員による隊員への指導は、大学教育の一環として技術的指導に限らず、活動管理をも含むことになると想定され、それは隊員活動の効果向上に寄与する。研究についての指導は、インターネット等による大学教員の直接指導が望まれる。
  - 農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト（FRGs）は活動分野が広範で、様々な研究課題を取り込みやすい事業であり、本プログラムによる協力隊派遣先として有望な候補である。また、文科省の科研費などの予算措置がある環境が試行的な事例の実施の条件とすることが適切と思われる。日本の大学と派遣先機関との学術協定や共同研究と連携した隊員派遣は、本プログラムの持続性の確保に繋がる。
  - 具体的な研究内容の調整を事務所または派遣中の専門家をお願いすることはその作業量及び専門性の必要性から極めて困難であり、この調整は JISNAS を中心に関

心のある日本の大学の教員を動員するなどして対応することが現実的。

- 「本プログラムは日本人の人材育成を目的としている」との説明は、隊員派遣先候補機関側には受入れられにくい面があり、説明振りには留意が必要。また、スキームに関して相手方研究機関に過度の期待が生まれないような配慮が必要（相手方研究者のメリットが何か明らかにする）。
- エチオピアには現在 60 名の隊員が派遣されているが、本プログラムの隊員と通常の隊員との間で処遇の格差等による不公平感が生まれ、それが様々な問題の火種になることを危惧している。現場での隊員管理は非常にデリケートな面を有しており留意が必要。現地業務費の配分基準を決めておくのも一案。なお、相手方研究機関からの過度の期待が生まれる部分は資金的支援である可能性が高く、隊員支援経費に関して明確な基準を設けることが必要。
- 日本側関係者（会員大学、JISNAS、JICA 本部、在外事務所）の役割分担を明確にしておく必要がある。隊員による研究活動の指導を専門家に期待することは困難であり、側面的指導（情報提供など）が限界と思われる。

(2) 農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト (FRG)

- 面談者：白鳥チーフアドバイザー、武田業務調整員/農業技術インパクト評価、他
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を説明し、意見交換した。意見交換の結果概要は以下の通り。
  - FRG(Farmer Research Group)アプローチによる 25 プロジェクトを実施（4 件完了、21 件実施中）。重点分野を設定した上でプロジェクトを公募し（エチオピア国内の 80 の研究機関、大学等が公募に参加）、有識者による技術審査を経て事業を選定・採択し、ファイナンスする仕組み。仮採択した後、受託機関の研究者に対する FRG 研修や事業実施計画の検討等を行う。本プロジェクトでは、研究を通じた普及のための技術開発、普及向け技術情報の加工（普及教材等）を目指している。
  - FRG プロジェクトのファイナンス受託機関を本プログラムの隊員派遣先とするなどの連携も想定される。本調査の訪問先である Bahir Dar 大学やアムハラ地域農業研究機構は FRG プロジェクトの関係機関であり隊員派遣の候補先になり得る。
  - エチオピア側の隊員（学生）受入インセンティブを考慮する必要がある。単なる隊員（学生）派遣では、現地側は受入負荷（隊員への指導、機材・施設の提供）と覚悟することが懸念され、その回避のためには、隊員の日本での所属先大学指導教員による現地訪問・セミナー開催、共同研究などを本プログラムに組み入れることを考慮すべきである。

(3) エチオピア農業研究機構 (Ethiopian Institute of Agricultural Research (EIAR))

- 面談者：Dr. Dawit Alemu, Coordinator, Agricultural Economics Research-Extension & Farmer's Linkage
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を説明し、協議した。協議結果の概要は以下の通り。
  - エチオピアはロシア、キューバ等と本プログラムに類似した学生受入事業を実施した経験を有するが、その結果にエチオピア側は満足していない。日本からの学生派遣だけでなく、日本人専門家（研究者）の派遣・共同研究と関連付けるなど、日本側だけでなくエチオピア側にも恩恵がもたらされるような仕組み作りが必要（日本の指導教員による隊員配属先の学生等を対象としたセミナーの開催、配属先機関からの留学生受入等）。日本への留学経験のあるエチオピア研究者と協力するのも一案。
  - 本プログラムでは、隊員活動を通じて得られた研究データを活用した修士論文作成が想定されているが、その場合論文の知的所有権のあり方について関係者間で事前に検討しておくことが肝要である。

#### (4) Bahir Dar 大学

- 面談者：Dr. Enyew Adgo, Dean, College of Agriculture and Environmental Sciences, Dr. Temesgen Ticahun（龍谷大学で学位、開発経済学）
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を説明し、協議した。協議結果の概要は以下の通り。
  - 本プログラムはエチオピア側研究者のキャパビルや Teaching Staff と日本人研究者との連携強化に繋がることが期待され、Bahir Dar 大学にとって魅力的である。
  - Bahir Dar 大学では自然資源管理、種子セクター、適正技術の普及、食糧安全保障、アフリカ 20 大学間のネットワーク形成等の事業を実施中。
  - アムハラ州では穀物（テフ、じゃがいも等々）が最優先。具体的な研究課題や開発すべき技術は農民ニーズ次第であるが、農民ニーズは多様で複雑であり、農民ニーズに対応するためには学際的な対応が必要である。本プログラムに係る研究課題やその優先順位リストを後日送付する。
  - 研究データの知的所有権は貢献度に応じて決定されるべきものであり、何らかの事前合意をしておくことが肝要（publicator では acknowledgement、口頭発表や報告書では連名など）。

#### (5) アムハラ地域農業研究機構 (Amhara Regional Agricultural Research Institute (ARARI))

- 面談者：Dr. Fentahun Mengitsu, Director General、他
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を

説明し、協議した。協議結果の概要は以下の通り。

- アムハラ州には8つの地域センターが設置されている。アムハラ地域農業研究機構は、250 のバチャラー、数は少ないがマスター、**phD** の研究者、230 の技術アシスタント等 1042 人のスタッフを配置している。
- 研究テーマとしては稲作、内水面養殖の優先度が高い。基礎研究よりも現地での応用研究を重視した取り組みを行っている。本プログラムに係る研究課題、優先順位のリストを後日送付する。
- 研究データの知的所有権は指導教員等の関係者間により調整、合意しておけば、それ程問題にならないと思われる。
- 学生（隊員）派遣だけでなく、エチオピア研究者と日本の大学教員とのコラボレーションに期待している。

(6) 小規模農民のための優良種子振興プロジェクト

- 面談者：中村長期専門家（業務調整・種子生産モニタリング）
- 協議結果概要：調査団より JICA-JISNAS 連携「食料の安全保障隊（仮称）」構想案を説明し、意見交換した。意見交換の結果概要は以下の通り。
  - エチオピアの研究機関では1～2月に **Annual Research Review** を行う。本プログラムによる研究テーマが同レビューの中に位置づけられていないとあとで受入れられないなどの問題が生じる可能性もある。隊員の派遣時期については、乾期・雨期や同レビューの時期を考慮した方が良い。
  - 農業省では2011年から2013年まで自然資源管理をテーマ（テラス、雨水採取等）としたキャンペーンを実施している。本プログラムにおける研究課題をこのキャンペーンのテーマと関連付けると関係機関の理解を得られやすいと思われる。

(7) その他

- 面談者：Dr. Deola Naibakelao, Director General, SASAKAWA Africa Fund for Extension Education (SAFE), Dr. Aberra Debelo, Country Director SG 2000-Ethiopia, SASAKAWA-Global 2000 (SG2000)
- 協議結果概要：エチオピア国における農業研究・普及の状況及び SAFE、SASAKAWA-Global2000 等について情報収集した。概要は以下の通り。
  - エチオピアでは、各 **Kabele**（最小の行政単位、1Kabele は約 1500 世帯）に農民訓練センター（FTC）が設置され（全国約 20,000 のセンター）、各センターには3人の普及員（穀物、家畜、自然資源管理）が配置されている。
  - 現在は市場経済政策が取られているが、普及体制については中央管理のもと運営されている。普及予算は連邦政府予算及び地方政府予算で構成され、農民負担はない。世銀の T&V システムはエチオピアでもパイロット事業として導入されたが

機能せず、適用されなかった。

- 笹川アフリカ協会とジミー・カーター元アメリカ大統領による **SG2000** は社会主義政権交代の1年後にエチオピアで活動を開始。**SG2000** では、伝統的農業からの脱却を目的として、研究機関による奨励技術（種子、肥料、栽培技術等）をパッケージとして、**In-Kind Credit** で農民に提供する仕組みを取っている。
- **SAFE** では、研究機関の農業技術開発における研究成果とその普及実態の格差への問題意識から、普及員の能力向上を目的として、普及関係者（普及員等で各国の農業省が候補者を推薦）を大学に派遣し、3年間の教育（2年間は農業技術及びコミュニケーション技術、1年間は自国での実習・アクションプラン作成）事業を9カ国、16大学と連携して実施中（1993年ガーナで開始）。普及員の教育費用はすべて所属政府が負担。バリューチェーンの視点を組み入れたカリキュラムを開発している。
- 本プログラムによる隊員派遣先に関し、**SAFE** の連携大学との協力を図ることも一案である。

以 上

平成 23 年 12 月 15 日

JISNAS 事務局

平成 24 年度 JICA 課題別研修 (集団)  
「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」  
案件概要

1. 案件の概要

- (1) 案件の目標：研修員が、稲作に関する様々な地域共通課題を解決するために必要な研究手法やノウハウを習得する。
- (2) 目標確認のための方法 (目標の指標)：当該国の稲作を改善するための課題の把握とその解決に必要な具体的な研究計画がアクションプランに記述され、研修員所属組織により組織的な取り組みとして承認される。
- (3) 上位目標：研修員所属機関においてイネ研究グループが組織され、帰国研修員および日本の大学等のイネ研究者を中心とするアフリカイネ研究のための国際的なネットワークが形成される。また、イネ研究者の国際的ネットワークを通じたわが国の継続的・組織的研究支援を受けて、当該国において、稲作振興に関する課題解決のための研究活動が組織的に行われ、アフリカのコメ生産を 2008 年から 2018 年の 10 年間に倍増するという CARD イニシアティブ の目標達成に貢献する。
- (4) 対象 (研修員)：
  - ① 職位：大学や農業研究機関に所属し、稲作関連分野で研究に従事する者
  - ② 職務経験：研究実務経験 5 年以上の者
  - ③ 学歴：大学卒業以上、または同等の学歴を有する者
  - ④ 語学力：十分な英語能力を有する者
  - ⑤ 年齢：45 才以下の者
- (5) 割当国 (予定) (定員：10 名)：ウガンダ、マリ、ガーナ、ケニア、タンザニア、カメルーン、モザンビーク、セネガル、エチオピア、スーダン
- (6) 研修委託期間 (全体期間)：平成 24 年 7 月 5 日～8 月 3 日 (7 月 3 日～8 月 4 日)

2. 本案件の実施方針案

- (1) 基本方針
  - ① JISNAS のネットワーク力を活かし、個々の研修員・所属機関の研究ニーズと会員大学が有する知的支援リソースのマッチングを図ることにより、個々の研修員のニーズに合ったきめ細かな研修を提供可能とする。
  - ② 研修員・所属機関と JISNAS 会員大学との間の研究者ネットワークを構築し、将来の国際共同研究等の形成・実施の促進を図る。
- (2) アプローチ
  - ① 研修内容を、全ての研修員が参加する「コア研修」及び個々の研修員のニーズに基づいて研修計画を立案、実施する「個別研修」に区分の上実施する。
  - ② 前者については、中核研究者として最低限必要不可欠な素養を身につけることを目的とし、本案件に協力可能な JISNAS 会員大学 (以下「参加大学」) からの協力を得つつ、名古屋大学農学国際教育協力研究センターにて実施する。
  - ③ 後者については、当該国の稲作を改善するための課題の把握とその解決に必要な具

体的な研究計画の作成と実施に必要な能力の向上及び大学関係者等との人的ネットワークの構築を目的とし、個々の研修員の研究ニーズに対応可能な参加大学にて実施する。なお、現時点で想定される対象国の研究ニーズは（資料1）のとおり。

### 3. 研修カリキュラム案

単元目標	研修内容	期間	実施責任機関
①自国における稲作の現状と課題を明らかにし、自らが取り組むべき研究課題とその手法を明確にする。	事前活動によって作成したインセプションレポートの発表を行い、討議する。（注：参加大学はテレビ会議システム等により、発表会に参加することを想定。）	7月5日	名古屋大学
②研究者として必要な専門知識・技術を基に実験結果の論理的な解析手法を習得する。	研究者に必要な論理的思考、研究への取り組み方などを、科学史的な視点も交えて講述する。また、イネに関する基礎知識、日本におけるイネ研究の歴史と現状などを講述する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アジアの稲作</li> <li>■ 日本の稲作研究、技術開発と技術普及</li> <li>■ 水稲栽培と陸稲栽培の技術上の違い</li> <li>■ イネの形態と生育、収量構成要素と増収戦略</li> <li>■ イネの栄養生理と栽培管理</li> <li>■ 日本のイネの収量向上と技術的背景</li> <li>■ アフリカの水稲栽培と陸稲栽培における土壌・水管理</li> <li>■ 圃場試験の組み方、データの読み方（実習を含む）と論文の書き方</li> <li>■ 視察（農家及び現地試験視察による農民との意見交換）</li> <li>■ PCMの理論と実践</li> <li>■ キャパシティ・ディベロップメント</li> <li>■ 農業・農村開発とジェンダー</li> <li>■ 稲の起源、育種、品種及び種子管理</li> </ul>	7月6日 ～ 7月14日	名古屋大学
	研究ニーズにおいて、個々の研修員が抱える研究課題に関し、研究に必要な実験・調査手法、科学論文の作成に必要な知識等に関する講義、実習等を行う。	7月15日 ～ 7月31日	
③研究組織および研究者ネットワークの形成に必要な知識を身に付ける。	戦略的に研究目的を達成するための研究組織の重要性、あり方、ネットワーク形成の意義等について講述する。	8月2日 ～ 8月3日	名古屋大学 （於：JICA 筑波センター）
④研究計画を含むアクションプランが作成され、所属組織内で承認される。	研究計画を含むアクションプラン案を作成する。	7月15日 ～ 7月31日	参加大学
	アクションプラン案を発表、討議の上、必要に応じアクションプランを修正する。 （注：参加大学はテレビ会議システム等により、発表会に参加することを想定。） <研修員帰国後：研修員の所属機関内におけるアクションプランの検討・実施プロセスにおいて、研修員及び所属機関からの求めに応じ、技術的な助言、支援リソースの紹介等の支援を行う。>	8月1日 ～ 8月2日	名古屋大学 （於：JICA 筑波センター）

4. 今後のスケジュール

- (1) ~1月上旬：JISNAS 事務局は、本アンケートの回答に基づいて参加大学と調整の上、具体的な研修カリキュラム案等を作成。また、募集要項 (General Information (GI)) 等の内容について JICA と協議。
- (2) ~1月中旬：JICA は GI を割当国政府に発出。
- (3) ~5月5日：割当国政府より A2A3 フォーム (研修員候補者の職歴等が記載) 及び別途提出を求める予定のカントリーレポート (研修員候補者、所属機関、国の研究ニーズ等が記載) が接到。
- (4) ~6月5日：研究ニーズと知的支援リソースとのマッチングの観点から「個別研修」の受入先を、参加大学間で協議・調整の上最終決定。
- (5) ~6月下旬：名古屋大学は本案件の実施に関し JICA と契約。なお、研修実施経費の内訳については、JICA と名古屋大学との委託契約の内容を踏まえ、参加大学間で調整。

以 上

## National Rice Development Strategy (NRDS)から抽出した研究分野および研究ニーズ

No.	国	研究分野	研究ニーズ (キーワード)
1	カメルーン	非生物的ストレス、病害、遺伝資源	Cold tolerance, Iron toxicity, Yellow mosaic virus, Foliar diseases, Drought tolerance, Genetic resource conservation
2	ガーナ	土壌管理、農業生態系、病害、虫害、灌漑/水管理	Soil fertility, Land suitability, Nematodes, Soil-borne diseases, Soil and water management
3	ギニア	雑草、病害、育種、農業機械/農具、土壌管理、農業経済/社会	Weed control, Disease/Pest control, Breeding, Agricultural and processing equipment, Soil fertility, Soil degradation, Problem of refugees, Land declaration, Rural-urban migration
4	ケニア	農業機械/農具、品種現地適応性、育種、土壌管理、作物生理、栽培技術/作付体系、ポストハーベスト	Agricultural equipments, Variety evaluation, Breeding, Soil health/fertility, Soil water relationship, Crop rotations, Plant water requirement, Post harvest management
5	マダガスカル	農業経済/社会、栽培技術/作付体系、非生物ストレス、環境・資源管理、土壌管理、灌漑/水管理、農業機械/農具	Land ownership, Credit accessibility, Value addition, Promotion of agri-business, Seed quality, Productivity improvement, Cyclone damage, Drought, Environmental degradation, Soil fertility, Degradation of irrigation system, Water control, Agricultural
6	マリ	病害、虫害、雑草、育種、栽培技術/作付体系、農業経済/社会	Rice blast, Cecidomyiid, Yellow mosaic virus, Stem borers, Locusts, Problem of floating plants in the irrigation system (water hyacinth and Salvinia molesta), Breeding, Cultivation techniques, Cropping systems, Value chain
7	モザンビーク	遺伝資源、品種現地適応性、土壌管理、農業機械/農具、非生物的ストレス、灌漑/水管理、農業経済/社会、栽培技術/作付体系、副産物利用	Genetic resource conservation, Varieties adaptability, Soil fertility, Agricultural mechanization, Salinity, Water Management, Drought, Flood, Marketing, Credit accessibility, Productivity improvement, Byproduct management
8	ナイジェリア	育種、遺伝資源、環境・資源管理、栽培技術/作付体系、灌漑/水管理、土壌管理、病害、ポストハーベスト、農業機械/農具、農業普及	Breeding, Genetic resource conservation, IRM (Integrated Resource Management), Cultivation techniques, Water management, Soil fertility, IPM (Integrated Pest Management), Productivity improvement, Postharvest management, Agricultural mechanization, Agricultural extension
9	セネガル	農地保全/農地開拓、農業機械/農具、農業経済/社会、非生物的ストレス、土壌管理、栽培技術/作付体系、品種現地適応性、環境・資源管理、副産物利用、病害	Land rehabilitation, Land reclamation, Agricultural mechanization, Marketing, Salinity tolerance, Silting up of lowland, Fertilizer use, Fertilizer response, Natural resource management, credit accessibility, Byproduct management, pest management
10	シエラレオネ	品種現地適応性、農業機械/農具、栽培技術/作付体系、環境・資源管理、病害	Variety evaluation, Productivity improvement, Agricultural and processing equipment, Cultivation techniques, Integrated Natural Resource Management, Pest control
11	タンザニア	遺伝資源、品種現地適応性、育種、栽培技術/作付体系、非生物的ストレス、土壌管理、灌漑/水管理、病害、虫害、鳥害、農業普及	Genetic resource conservation, Variety evaluation, Breeding, Productivity improvement, Lodging resistance, Early maturity, Biotic stress resistance, Abiotic stress resistance, Soil health/fertility, Fertilizer use, Soil erosion, Soil nutrition, Soil and water management, RYMV, Rice blast, Stem borers, African rice gall midge, Rodents, Bird damage, Integrated Pest Management
12	ウガンダ	品種現地適応性、遺伝資源、土壌管理、環境・資源管理、栽培技術/作付体系、ポストハーベスト、農業機械/農具、農業普及	Variety evaluation, Genetic resource conservation, Soil fertility, Natural resource management, Agricultural and processing techniques, Agricultural and processing mechanization, Postharvest management, Agricultural extension

(別添4)

(資料2)

JICA 課題別研修(集団)「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」  
 研修実施可能な研究分野に関するアンケート【会員大学からの回答結果 2012.01.06】

(複数選択可)

対象研究分野 <sup>注1</sup>	研修可能な内容・参加大学
農業生態系	・水田生態系の物質循環と環境問題 (△山形大学)
土壌管理	・水田土壌の肥培管理、有機物施用 (山形大学) ・水田土壌の肥培管理(名古屋大学) ・堆肥利用による土壌肥沃化、環境に適した灌漑排水管理 (新潟大学)
環境・資源管理	・水田土壌の緑肥の利用 (△山形大学) ・緑肥等有機資材利用による水田土壌の管理(名古屋大学)
栽培技術/作付体系	・育苗方法の検討、栽培管理方法の検討 (三重大学) ・水稻の栽培技術・施肥管理、施肥体系 (山形大学) ・作付時期の異なるイネや混作条件下のイネの生育診断。(京都大学) (名古屋大学)
灌漑/水管理	・農業土木系分野(農地工学、灌漑排水学)として対応可能 (三重大学) ・水田および畑でのイネの多品種栽培試験圃場を用いた講義および実習が可能。(京都大学)
農業機械/農具	・機構解析、振動解析、モーションセンシング、対象機械：コンバイン、トラクタ、田植え機 (三重大学) ・適正技術に基づいた農業機械開発設計 (耕うん・整地・雑草管理等)、農業機械の技術受容の在り方、本邦農業機械関連企業見学 (新潟大学) ・天候次第ではトラクターおよび小型の管理機の実習が可能。時期的には田打ち車の実習も可能。(京都大学)
ポストハーベスト	・米のポストハーベスト全般、特に乾燥と品質測定 (△山形大学) ・コメの品質測定、乾燥、選別、貯蔵技術について対応可能 (新潟大学)
副産物利用	
作物生理	・生長解析、光合成、蒸散、気孔コンダクタンス、葉身水ポテンシャル、養分吸収 (イオンクロマト等) (三重大学) ・講義および簡単な圃場での調査が可能。(京都大学)
遺伝資源	・講義および多様なイネ品種の形質調査が可能。(京都大学)
育種	・講義および温湯除雄法を用いた交配の実習が可能。(京都大学) ・育種一般 (京都大学)
品種現地適応性	・特に出穂期に着目した講義および実習が可能。(京都大学) ・形質評価、農民参加型選抜 (名古屋大学)
非生物学的ストレス	・無機養分ストレス (△山形大学) ・高温・高CO <sub>2</sub> 応答解析、高温・高CO <sub>2</sub> 耐性イネの開発 (新潟大学) ・耐塩性、耐冷性、耐旱性等 (名古屋大学)
病害	・IPM (山形大学)
虫害	・IPM (山形大学)
鳥害	
雑草	
農業普及	・OJT 及び Off-JT による技能形成の分析：農民と農業普及員 (名古屋大学)
農業経済/社会	・農村開発における農家経済調査の方法 (△山形大学) ・聞き取り調査・アンケート調査・統計分析及び研究計画の作成 (新潟大学) ・農業新技術採用に関する農民の意志決定の要因分析。ネリカ米の栽培について強い関心を持っている博士課程の学生がいます。(京都大学) ・技術導入した農業経営及び農村社会の持続性の評価 (名古屋大学)
農地保全/農地開拓	・農業土木系分野 (農地保全学、農地造成学、農地整備学) として対応可能 (三重大学)

注1：対象研究分野は、研修対象国が作成した National Rice Development Strategy (NRDS) から抽出し、ニーズの高い順に上から整理。

(別添4)

(資料3)

平成24年度JICA集団研修  
 アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者の育成  
 実施スケジュール(案)

(2012年1月18日現在)

		Activity (9:00-12:00, 13:00-18:15)(午前1、午後2)	講師	場所
Jul. 3	Tue	研修員来日 (JICA Chubu)		JICA 中部
Jul. 4	Wed	午前:ブリーフィング 午後:生活オリエンテーション	JICA中部	JICA 中部
Jul. 5	Thu	9:00-10:30 コース概要説明とJISNAS紹介 11:00-18:00 インセプションレポート発表会(TV会議)	浅沼修一 伊藤圭介 参加大学	JICA 中部
Jul. 6	Fri	<講義> 9:00-12:00 アジアの稲作 13:00-15:30 日本の稲作研究、技術開発と技術普及 15:45-18:15 水稲栽培と陸稲栽培の技術上の違い	田中耕司 竹谷裕之 山田 盾	JICA 中部
Jul. 7	Sat	休日		JICA 中部
Jul. 8	Sun	休日		JICA 中部
Jul. 9	Mon	<講義> 9:00-12:00 イネの形態と生育、収量構成要素と増収戦略 13:00-15:30 イネの栄養生理と栽培管理 15:45-18:15 日本のイネの収量向上と技術的背景	榎原大悟 浅沼修一 浅沼修一	JICA 中部
Jul. 10	Tue	<講義・実習> 9:00-12:00 アフリカの水稲栽培と陸稲栽培における土壌・水管理 13:00-15:30 圃場試験の組み方、データの読み方(実習を含む)と論文の書き方(1) 15:45-18:15 圃場試験の組み方、データの読み方(実習を含む)と論文の書き方(2)	若月利之 榎原大悟 山内章	JICA 中部
Jul. 11	Wed	<視察> ・農家及び現地試験視察による農民との意見交換	浅沼修一 榎原大悟 伊藤圭介	JICA 中部
Jul. 12	Thu	<講義・ワークショップ> ・PCMの理論と実践	伊藤香純 浅沼修一 伊藤圭介	JICA 中部
Jul. 13	Fri	<講義> 9:00-10:30 キャパシティ・ディベロップメント 10:40-12:00 農業・農村開発とジェンダー(タンザニアでの事例紹介) 13:00-15:30 稲の起源、育種、品種及び種子管理(1) 15:45-18:15 稲の起源、育種、品種及び種子管理(2)	伊藤圭介 伊藤圭介 池田良一 池田良一	JICA 中部
Jul. 14	Sat	休日		JICA 中部
Jul. 15	Sun	移動(名古屋→参加大学)		参加大学
Jul. 16	Mon	休日(海の日)		参加大学
Jul. 17 ~ Jul. 31	Tue ~ Tue	・(研修員が希望する各研究分野における)講義、実習、視察 ・アクションプラン作成	参加大学	参加大学
Aug. 1	Wed	移動(参加大学→JICA筑波)		JICA 筑波
Aug. 2	Thu	午前・午後:アクションプラン発表会(TV会議) 午後:他研修コースとの意見交換会	浅沼修一 榎原大悟 伊藤圭介 参加大学	JICA 筑波
Aug. 3	Fri	午前:CARDイニシアティブに対するJICAの協力方針、協力事例の紹介 午後:評価会	JICA農村開発部 浅沼修一 榎原大悟 伊藤圭介	JICA 筑波
Aug. 4	Sat	研修員帰国		JICA 筑波

連絡先:農学国際教育協力研究センター事務局 052-789-4225 (事務担当:板橋ゆかり)  
 浅沼修一 (コースリーダー) 052-789-4232

## J I S N A S 便り (平成23年4月～平成24年3月発行分)

NO.	内 容	配信日
17	開発コンサルタント業務出前講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>開発コンサルタント業務出前講座</li> <li>【PARTNER】国際協力キャリア総合情報</li> <li>アフリカ・ライスセンターへの稲作栽培研究者の派遣可能性(再掲)</li> <li>「バングラデシュ社会的脆弱層の栄養改善に資する水産資源の有効利用」に関する共同研究(再掲)</li> </ul>	4月20日
18	国際共同研究人材育成推進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>国際共同研究人材育成推進支援事業</li> <li>【JICA】国別生活情報</li> </ul>	4月28日
19	JICA-JISNASフォーラムの開催について <ul style="list-style-type: none"> <li>JICA-JISNASフォーラムの開催について</li> <li>OECD国際共同研究プログラム事業</li> <li>「サブサハラアフリカ地域稲作振興政策立案・実施・モニタリングコース」研修委託業務</li> </ul>	5月10日
20	第一回JICA-JISNASフォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>JICA-JISNASフォーラム開催について</li> <li>【JICA】マルチメディア教材</li> </ul>	5月27日
21	「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」の公募 <ul style="list-style-type: none"> <li>「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」の公募</li> </ul>	6月3日
22	JISNASホームページへの投稿募集について <ul style="list-style-type: none"> <li>JISNASホームページへの投稿募集について</li> <li>JICA-JISNASフォーラム開催について(再掲)</li> </ul>	6月17日
23	事業募集情報(SATREPS, JICA研修, JICA集団研修, JICA個別専門家) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)  <ul style="list-style-type: none"> <li>「JST」特定型課題形成調査【若手FS】提案募集のご案内</li> </ul> </li> <li>【JICA】平成24年度JICA集団研修新規案件</li> <li>【JICA】個別案件「沿岸村落主導型資源管理アドバイザー」</li> </ul>	7月5日
24	オープンセミナー「開発コンサルティング業務とは」 <ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋大学農学国際教育協力研究センター主催オープンセミナー「開発コンサルティング業務とは」</li> <li>農学分野の国際協力知的援助リソースDatabase ~IRENe-AFF Database~</li> <li>【文部科学省】学者・専門家交流事業</li> </ul>	7月12日
25	第一回JICA-JISNASフォーラムが開催されました <ul style="list-style-type: none"> <li>第一回JICA-JISNASフォーラムが開催されましたアフリカ稲作開発を担う人材育成と日本の協力について</li> <li>アジア・アフリカ関連研究拠点形成・持続的ネットワーク形成若手研究者育成のための募集事業のご案内</li> <li>【JIRCAS】国際共同研究人材育成推進支援事業(追加募集)</li> </ul>	8月5日
26	【東京大学PADS】サマースクール2011「持続的農業のための作物成長モデルの実習」 <ul style="list-style-type: none"> <li>【東京大学】サマースクール2011「持続的農業のための作物成長モデルの実習」</li> <li>【UNU-ISP】途上国における持続的農業のための実習型研究能力育成事業研修プログラム募集</li> </ul>	8月12日
27	【ICCAE】第12回オープンフォーラム途上国留学生教育の人造り・国造りへの期待 ~アフガニスタン復興に向けて~ <ul style="list-style-type: none"> <li>【ICCAE】第12回オープンフォーラム「途上国留学生教育の人造り・国造りへの期待 アフガニスタン復興に向けて」</li> <li>【筑波大学】国際農業ESDシンポジウム2011「Appropriate Use of Biodiversity in Agricultural EDS」</li> <li>【生物研】アフリカ栽培イネのゲノム塩基配列を解説</li> <li>第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク総会のご案内(再掲)</li> </ul>	9月5日
28	第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク総会のご案内 <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回(2011年度)農学知的支援ネットワーク総会のご案内(再掲)</li> <li>【ICCAE】第12回オープンフォーラム「途上国留学生教育の人造り・国造りへの期待 アフガニスタン復興に向けて」</li> <li>【丸文財団】研究助成等の募集について</li> <li>【ヤクルト・バイオサイエンス研究財団】研究助成、国際交流助成の募集</li> </ul>	9月22日
29	<SATREPS>平成24年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム一研究提案募集のご案内 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;SATREPS&gt;平成24年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム一研究提案募集のご案内</li> <li>&lt;環境省&gt;環境研究総合推進費 平成24年度新規課題の公募</li> <li>「農学知的支援ネットワーク・総会」が開催されました</li> </ul>	10月17日
30	JISNAS運営委員会・総会のご報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>JISNAS運営委員会・総会のご報告</li> <li>&lt;求人情報&gt;国際アグロフォレストリー研究センターのポスドク募集について</li> </ul>	10月28日
31	会員WEBサイトを参照できるようになりました <ul style="list-style-type: none"> <li>会員WEBサイトを参照できるようになりました</li> <li>&lt;横浜市立大学&gt;SATREPSアフガニスタン市民フォーラム</li> <li>&lt;東京農業大学&gt;第3回都内食料自給率シンポジウム</li> </ul>	11月16日
32	国際農業研究協議グループ(CGIAR)のCRPとビック研究プロジェクト-GRISP <ul style="list-style-type: none"> <li>国際農業研究協議グループ(CGIAR)のCRPとビック研究プロジェクト-GRISP</li> <li>アフガニスタン留学生教育についての参考情報</li> </ul>	12月5日
33	「グッドプラクティス」募集について <ul style="list-style-type: none"> <li>「グッドプラクティス」募集について</li> <li>JICA課題別研修での事例(名古屋大学農学国際教育協力センター)</li> <li>JISNAS事務局の年末年始休業(2011年12月29日～2012年1月3日)</li> </ul>	12月22日
34	平成23年度第一回分野別協力者会議(農学)が開催されました <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度第一回分野別協力者会議(農学)が開催されました</li> <li>「海外実地研修」を通し、国際的視野を持った人材を育成する</li> <li>&lt;名古屋大学&gt; 2011年度第9回オープンセミナー</li> </ul>	1月13日
35	平成24年度「国際共同研究人材育成推進・支援事業」の公募 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度「国際共同研究人材育成推進・支援事業」の公募</li> <li>【名古屋大学】科学技術戦略推進費公開シンポジウム</li> </ul>	1月30日
36	JICA技術協力プロジェクト・残留農業に関する研究者募集のお知らせ <ul style="list-style-type: none"> <li>JICA技術協力プロジェクト・残留農業に関する研究者募集のお知らせ</li> <li>平成24年度「日本-タイ研究交流課題」の募集</li> <li>平成24年度「地球規模課題国際研究ネットワーク事業」の公募</li> </ul>	2月16日
37	第2回SATREPS写真展開催	2月20日